

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00089 )

事務事業名称	中小企業支援	款	03	項	05	目	01	事業	001	整理番号	096
現担当課名	産業振興センター	係名	就労・経営支援係					連絡先電話番号	5347-9077	昨年度整理番号	101
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和25年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	03	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和 3年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区中小企業資金融資あっせん条例 ( 2 ) 杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	中小企業の経営の安定 創業しやすい環境の整備	活動指標	融資あっせん件数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	商工相談件数
		指標説明	
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせんを行う。 融資を実行した金融機関に対して利子補給を行う 。区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対して経営等に関する相談・助言 ( 商工相談 ) を行う 。創業支援施設「阿佐谷キック・オフ/オフィス」の維持管理・運営を行う。	成果指標	金融機関貸付件数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	利子補給金額
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	521	1,000	1,054	1,000	894	1,000	89.4	72.1
活動指標 ( 2 )	2 件	1,632	1,500	5,633	2,500	2,600	2,500	104.0	
成果指標 ( 1 )	3 件	427	1,000	805	1,000	673	1,000	67.3	
成果指標 ( 2 )	4 千円	91,877	93,000	116,269	140,000	128,322	150,251	91.7	
事業費	5 千円	145,490	486,390	407,386	530,993	382,954	238,106	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小事業者支援事業の予算執行残となっておりま す。	
( 内 ) 委託費	7 千円	22,719	106,213	82,437	26,903	25,043	24,537		
職員数	8 人	3.15	2.50	5.47	4.50	3.97	4.50		
上記以外の職員	9 人	5.00	5.00	7.44	5.00	5.00	3.00		
人件費	10 千円	27,462	21,795	46,511	38,264	33,122	37,544		
上記以外の職員	11 千円	15,400	15,400	26,992	18,140	18,375	11,025		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	188,352	523,585	480,889	587,397	434,451	286,675		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	361,520	523,585	456,251	587,397	485,963	286,675		
財源	14 千円	2,152	2,943	2,703	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	270,555	0	149,449	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	2,152	2,943	273,258	0	149,449	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	186,200	520,642	207,631	587,397	285,002	286,675		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	1.1	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0		

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 096

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	中小企業資金融資利子補給			128,322
	中小企業資金融資新型コロナウイルス感染症対策特例資金信用保証料補助	459	件	74,019
	中小企業資金融資・商工相談等業務委託			19,129
	新ビジネススタイル事業導入助成	242	件	103,712
	その他（勤労者支援ほか）			57,772
事業実績	<p>コロナ禍の影響を受け、商工相談窓口の相談員を通年で1名増員し4名体制として強化を図ったほか、令和2年3月から実施した新型コロナウイルス感染症対策特例資金や信用保証料全額補助の申込期間を令和4年6月30日まで延長しました。また、令和3年10月1日から、同特例資金について、限度額を700万円から1,200万円に引き上げるとともに、据置期間を6か月から1年以内に延長しました。さらに、事業形態の転換や新業態の開拓などを行うための経費を助成する「新ビジネススタイル事業導入助成」（令和3年3月15日から令和4年3月31日まで）を実施しました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>平成20年の世界金融危機や東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続き、その後、景気は緩やかな回復基調が続いていましたが、長引くコロナ禍や原油・物価高騰等により、中小事業者の経営は大変厳しい状況です。こうした社会経済状況の変化に対して、自治体が行う中小企業支援へのニーズは高くなっています。</p> <p>中小事業者支援については、新型コロナウイルス感染症対策特例資金を創設し、信用保証料全額補助及び限度額・据置期間の拡充を図るとともに、感染症対策や事業転換等をするための経費を助成する事業などを実施しました。事業者からは、融資制度の拡充や各種助成制度について、経営基盤の強化、経営安定化に役立ったと高い評価をいただいています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、今後は原油・物価高騰等により、更なる社会経済状況の停滞が懸念されます。</p> <p>このため引き続き、産業振興計画に基づく取組に加え、国や都の動向を注視しつつ、社会経済状況に応じた適時適切な支援を講じ、中小企業の支援や地域の活性化等を図っていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>資金融資あっせん及び商工相談においては、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたため、中小事業者の資金融資の申込み相談が前年度に比べ減少しましたが、窓口相談員を通年で1名増員で4名としたことにより、全体では目標値を上回る多くの中小事業者に対して迅速に対応することができました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策特例資金の申込期間と信用保証料全額補助の延長に加え、限度額・据置期間の拡充をしたことで、同特例資金による融資あっせん件数が目標値の約9割となり、多くの中小事業者への支援につながりました。</p>
評価と課題	<p>コロナ禍における中小事業者の支援として、新型コロナウイルス感染症対策特例資金や信用保証料全額補助の申込期間を延長するとともに、限度額の引上げ、据置期間の延長を行いました。さらに、事業形態の転換や新業態の開拓などを行うために必要とする経費を助成する「新ビジネススタイル事業導入助成」を実施し、これらの取組を通して中小事業者への経営支援等を行うことができました。</p> <p>令和4年度は、改定後の産業振興計画等に基づき、創業者等への家賃助成や融資の信用保証料補助を実施するなど創業支援を拡充します。また、研究機関等と共同で新製品の開発などを行う際の費用の補助を実施するなど、適時適切に中小企業支援の充実を図り、区内産業の持続的な発展につなげていきます。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>今後のコロナ禍や原油・物価高騰等の状況により、区として令和5年度予算において更なる支援策を講じる可能性があります。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00090 )

事務事業名称	商店街支援				款 03 項 05 目 01 事業 002	整理番号	097	
現担当課名	産業振興センター	係名	商業係		連絡先電話番号	5347-9138	昨年度整理番号	102
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和63年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和 3年度担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	商店会等	根拠法令等	( 1 ) 杉並区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 ( 2 ) 杉並区政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	イベント助成等により商店街のにぎわいづくりを促進するとともに、装飾灯LED化や防犯カメラ設置の助成により、安全・安心に買い物ができる環境を整備します。地域特性にあった商店街活性化事業や、外部の企業・団体による商店街サポート事業等を支援し、将来のまちづくりにつなげます。	活動指標	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助 ( イベント事業 ) 件数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	商店街が実施するイベント事業の経費を助成する。 。 装飾灯のLED化・維持経費等を助成する。 防犯カメラの設置・維持経費等を助成する。 「地域特性にあった商店街支援事業」「チャレンジ商店街サポート事業」の経費を助成する。 商店街マップ作成・情報化推進の事業の経費を助成する。 商店街へ助言等を行うアドバイザーを派遣する。	指標説明	装飾灯LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数
		成果指標	商店街を必要と考える区民の割合
		指標説明	区民意向調査による
		指標名 ( 2 )	商店会加盟店舗数
		指標説明	前年度末の杉並区商店会連合会加盟店舗数の店舗数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	94	106	32	96	42	110	43.8	76.1
活動指標 ( 2 )	2 商店街	11	14	10	10	10	12	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 %	92.3	95.0	92.5	95.0	93.6	95.0	98.5	
成果指標 ( 2 )	4 店	4,510	4,700	5,562	4,700	5,659	5,700	120.4	
事業費	5 千円	251,365	422,100	355,318	283,415	215,575	403,784	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止が相次いだことなどから、予算執行率は76.1%となりました。	
( 内 ) 委託費	7 千円	4,736	5,755	5,665	5,287	5,284	5,974		
職員数	8 人	5.83	4.62	5.89	6.00	5.85	6.00		
	9 人	1.00	1.50	1.92	2.00	1.54	2.00		
人件費	10 千円	50,826	40,277	50,083	51,018	48,807	46,676		
	11 千円	3,080	4,620	6,966	7,256	5,660	7,350		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	305,271	466,997	412,367	341,689	270,042	457,810		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	3,247,564	4,405,632	12,886,469	3,559,260	6,429,571	4,161,909		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	73,485	42,379	246,092	101,085	73,604		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	73,485	42,379	246,092	101,085	73,604	156,492	
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	231,786	424,618	166,275	240,604	196,438	301,318		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 097

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助（イベント事業）	42	件	42,921
	チャレンジ商店街サポート事業補助	2	件	2,703
	商店街防犯設備の整備等に対する補助	58	台	11,174
	商店街地域力向上事業費補助	33	件	9,312
	その他（商店街装飾灯建設助成等）			149,465
事業実績	<p>コロナ禍を考慮しつつ実施された商店街のにぎわいにつながるイベント事業（42件実施）や、商店街会員以外の企業・団体が商店街をサポートする事業（2件実施）を支援しました。また、地域住民が安全・安心に買い物ができる商店街環境の整備を図るため、防犯カメラの設置等（58台設置）への補助を実施しました。その他、コロナ禍における商店街支援として、商店街が購入するアクリル板や消毒液などの感染対策物品の経費等（33件実施）への補助を行うとともに、30%のプレミアム付商品券を販売（区内取扱店舗での利用実績は約10億1,000万円）しました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>大型店の進出やチェーン店の増加のほか、インターネットショッピングやキャッシュレス決済の普及など商店街を取り巻く環境は大きく変化してきています。また、経営者の高齢化や後継者不足、商店街施設の老朽化のほか、7割以上の商店街が空き店舗を抱えています。</p> <p>さらに、令和2年以降は、コロナ禍が長期化し、多くの商店街イベントが中止又は規模の縮小等を余儀なくされています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>商店街が地域活性化の核となる役割を果たすため、商店街のにぎわいを誘発するイベント事業への支援に加え、後継者不足や空き店舗解消に向けた支援など、商店街の魅力を高めるための取組の充実が求められています。また、アーケードや装飾灯、防犯カメラ等の施設・設備について、耐用年数の経過を迎える商店街が増えてきているため、こうした施設・設備の整備等に対する支援を計画的に進め、地域住民が安全・安心に買い物ができる環境を整備していく必要があります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症に加え、今後は原油価格・物価高騰の影響などの対応も求められます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和4年5月実施の区民意向調査において、商店街を必要と考える区民の割合は93.6%で、前年度に比べて微増となりました。また、商店会加盟店舗数は5,659件で、前年度に比べて増加となりました。</p> <p>商店街チャレンジ戦略支援事業費補助は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止が相次ぎ、計画件数を大きく下回りましたが、前年度実績件数に比べると31.3%増となりました。</p> <p>また、10商店会に対して、防犯カメラの設置・改修に係る補助を実施しました。なお、装飾灯のLED化への補助は該当がなく、1商店会においてLED装飾灯の撤去があったため、令和3年度末のLED化率は前年度から0.6%減少し、98.1%となりました。</p>
評価と課題	<p>商店街のにぎわいにつながるイベント事業は、令和3年度当初に81件実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、39件が中止となりました。また、商店街が現在保有しているLED装飾灯等及び防犯カメラのうち、区の補助金を活用して整備した数は、それぞれ3,730本、648台となりました。</p> <p>これまでの取組に加え、令和4年度に改定した杉並区産業振興計画等に基づき、商店街に加入する創業者等を対象として、創業当初に必要な経費の一部を助成する「創業スタートアップ助成」を新たに実施します。また、商店街イベントへの補助事業として新たに創設した「商店街定期開催事業補助」等を通じて、商店街の活性化を図ります。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>商店街のイベント事業等支援では、東京都の補助を活用した商店街チャレンジ戦略支援事業費補助等に加えて、令和4年度に引き続き、東京都が補助対象外としている定期的なイベント開催等に対する区独自の補助事業の充実を図ります。そのほか、令和4年度に引き続き、阿佐谷パールセンターのアーケード改修などの商店街施設の整備等に要する経費のほか、防犯カメラの設置等に関する経費の一部を補助し、安全・安心かつ快適に利用できる環境づくりを支援します。</p> <p>また、原油価格・物価高騰の影響などを踏まえながら、適時適切な商店街支援を図っていきます。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 0093 )

事務事業名称	産業振興の基盤整備	款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	100
現担当課名	産業振興センター	係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	105	
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成24年度										
令和 3年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象 区民、事業者、産業団体等	根拠法令等 ( 1 ) 杉並区産業振興基本条例 ( 2 ) 杉並区産業振興センター処務規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区産業振興センターを適切に維持管理する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 施設面積 指標説明 指標名 ( 2 )
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 杉並区産業振興センターを適切に維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 m <sup>2</sup>	643.56	643.56	643.56	643.56	643.56	643.56	100.0	98.1	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3									
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	55,829	66,196	60,706	56,069	55,029	64,755	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	産業振興センターの施設維持管理に係る業務が大半を占めていることから、事業評価区分を「施設維持管理」に、活動指標を「施設面積」にそれぞれ変更しました。		
(内) 委託費	7 千円	3,552	13,811	9,217	3,788	3,668	3,695			
職員数	8 人	2.80	2.80	3.00	4.00	3.98	3.20			
上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80			
人件費	10 千円	24,410	24,410	25,509	34,012	33,205	26,698			
上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	2,902	2,940	2,940			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	83,319	93,686	89,843	92,983	91,174	94,393			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	129,466	145,575	139,603	144,482	141,671	146,673			
財源	受益者負担分	14 千円	5,689	5,687	5,722	5,686	5,736			6,418
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,689	5,687	5,722	5,686	5,736	6,418		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	77,630	87,999	84,121	87,297	85,438	87,975			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	6.8	6.1	6.4	6.1	6.3	6.8			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 100

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	杉並区産業振興センターの維持管理		1	所
	その他 ( 管理事務費ほか )			2,218

事業実績

令和4年3月に満了となる建物賃貸借契約の更新に向けて、賃貸人と契約内容等の調整を行いました。

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	
事業の今後 ( 3 ~ 5 年 ) の予測と方向性	
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	
評価と課題	杉並区産業振興センターについて、引き続き、適切な維持管理を行っていくとともに、同一フロアにある区内産業団体と連携しながら、区内産業の更なる発展を図っていきます。

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	建物賃貸借契約の期間は、令和9年3月までとなっています。	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00092 )

事務事業名称	産業商工会館維持管理	款	03	項	05	目	01	事業	006	整理番号	101
現担当課名	産業振興センター	係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	106	
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興					予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度										
令和 3年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内産業団体、区民等	根拠法令等	( 1 ) 地方自治法第244条 ( 2 ) 杉並区立産業商工会館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業団体等に商品展示場・会議室等を提供する。	活動指標	展示場・会議室等の貸出回数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	産業商工会館を適切に維持管理する。	成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	3,915	4,200	2,042	4,200	3,362	4,200	80.0	97.6
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3								
成果指標 ( 2 )	4								
事業費	5 千円	45,568	47,578	45,373	51,739	50,510	50,017	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等を踏まえ、4月から10月まで開館時間を短縮しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	42,574	42,778	42,756	47,553	47,485	46,472		
職員数	8 人	0.70	0.50	0.60	0.50	0.50	0.40		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20		
人件費	10 千円	6,103	4,359	5,102	4,252	4,172	3,337		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	726	735	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	51,671	51,937	50,475	56,717	55,417	54,089		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,198	12,366	24,718	13,504	16,483	12,878		
財源	14 千円	5,236	5,040	2,446	4,326	3,664	4,260		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	458	458	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,236	5,040	2,904	4,784	3,664	4,260		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	46,435	46,897	47,571	51,933	51,753	49,829		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	10.1	9.7	4.8	7.6	6.6	7.9		

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 101

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	産業商工会館運営業務委託			
	産業商工会館建物維持管理委託			16,251
	光熱水費の支出			2,223
	その他（修繕・消耗品購入ほか）			886
事業実績	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開館時間の短縮（4月～10月）等により、施設の貸出回数は目標値を下回りましたが、施設の休館等を行った令和2年度と比べると1,320回増加しました。			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	産業商工会館は、区内産業団体、企業及び事業者等が、研修や講演、商品展示などを行う際に利用できる施設です。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を十分に講じながら、適切な維持管理を行っていきます。

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	区内産業団体、企業及び事業者等が、研修や講演、商品展示などを行う際に利用できる施設として、引き続き適切な維持管理に必要な予算を計上していきます。	



# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00094 )

事務事業名称	農業委員会の運営		款	03	項	05	目	02	事業	001	整理番号	103
現担当課名	産業振興センター	係名	都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	108		
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度											
令和 3年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	一般		

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	農業者・農業団体及び農業委員会	根拠法令等	( 1 ) 農業委員会等に関する法律 ( 2 ) 農地法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	農業者・農業団体の援助 農地の保全と農業経営の向上	活動指標	農地調査及びパトロールの日数
		指標名 ( 1 )	生産緑地に関する農地調査及びパトロールの日数
		指標説明	農地法処理件数及び諸証明件数
		指標名 ( 2 )	農地法に関する転用制限等の件数及び主たる従事者の証明等の件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	農業委員会総会を開催する。 農業・農地等に関する諸証明を発行する。 農地・農業生産・経営等に関する調査指導を実施する。 農業委員会だよりを発行する。	指標説明	農地台帳上の区内農家戸数
		成果指標	農地面積
		指標名 ( 1 )	農地台帳上の区内農地面積
		指標名 ( 2 )	農地面積
		指標説明	農地台帳上の区内農地面積

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	5	5	6	6	8	8	133.3	特記事項 農業委員会の農地研修視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり執行残が生じました。 また外部評価委員会の意見を踏まえ、活動指標 ( 1 ) を変更しました。	
活動指標 ( 2 )	2 件	80	80	74	80	88	80	110.0		
成果指標 ( 1 )	3 戸	129	129	127	127	125	125	98.4		
成果指標 ( 2 )	4 ha	40.0	40.0	38.6	38.6	37.7	37.7	97.7		
事業費	5 千円	6,011	6,781	5,843	6,407	5,160	6,374			
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	380	512	287	479	256	479			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,718	8,718	8,503	8,503	8,343	8,343		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,729	15,499	14,346	14,910	13,503	14,717			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	2,945,800	3,099,800	2,391,000	2,485,000	1,687,875	1,839,625			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	737	737	737	737	738	737		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	737	737	737	737	738	737		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,992	14,762	13,609	14,173	12,765	13,980			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 103

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	農業委員報酬の支出	13	人	4,211
	農業祭分担金の支出	1	件	395
	委員費用弁償・行政視察	13	人	73
	調査研究費			221
	その他（事務経費ほか）			260
事業実績	<p>農業委員会は、年12回の総会を開催するほか、農地法に基づく届出事務等の処理、現地調査、農業者への情報提供及び意見集約、行政機関への意見提出、都市農業の理解促進のための事業協力など多岐に渡る活動を実施しました。また、改正生産緑地法に関する説明など個別相談の機会を設けるほか、農地の改善指導に重点を置き、特定生産緑地の指定につなげることが出来ました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>農家戸数は、昭和25年の1,290戸から令和4年4月には125戸、農地面積は618haから37.7haに減少しています。農業委員会では、月1回農業委員会総会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。また、令和4年には、区内生産緑地の大半が指定から30年を経過するため、特定生産緑地の指定に向け、農地利用状況調査を早期に実施し、管理不十分な農地の把握に努め、改善指導を行うことで農地の保全を図ってきました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和3年度には、区内の生産緑地の約9割が特定生産緑地として認められました。引き続き10年間、特定生産緑地として保全していくために、個々の農家の実情に応じて都市農地貸借法などの新たな農地保全制度の活用を推進するなど、農業関係団体との連携を強化していく必要があります。また、担い手不足などにより管理不十分な農地の適正な管理について助言・指導等を行い、貴重な都市農地の保全につなげていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。令和3年度は特定生産緑地の指定のための利用状況調査を4日間、農地の適正管理強化のためパトロールを4日間行いました。また、農業委員会総会の開催や農業委員会だよりの発行を通じて、農業者への情報提供や支援のほか、区民の方々に都市農業の魅力や都市農地の必要性について周知を図る取組を行いました。農地面積は0.9ha減少となりました。</p>
評価と課題	<p>農地パトロールの結果、管理不十分な農地所有者に対し口頭又は文書にて改善指導を行いました。その際、具体的な改善指導や特定生産緑地制度の説明も行うことで、多くの農地で改善を図ることが出来ましたが、依然管理不十分な農地があるため、引き続き指導等を行っていく必要があります。令和4年度においても、区内の限られた生産緑地について着実に特定生産緑地の新規指定を促進するとともに、生産緑地の貸借制度の活用や市民農園の開設など、個々の農家の事情に応じた農地保全について助言や支援を図っていきます。</p>

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>農業者の高齢化や後継者不足、相続税等により、農地面積と農家戸数が年々減少しています。今後もこれまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業者の要望や意見を集約し農業施策に農業者の意見を反映するため、農業委員会が国や都に対して法改正や必要な支援制度の拡充などを働きかけていきます。また、今後も特定生産緑地制度の周知や生産緑地の適正管理について必要な助言等を行っていきます。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00095 )

事務事業名称	農業の支援・育成				款	03	項	05	目	02	事業	002	整理番号	104
現担当課名	産業振興センター		係名	都市農業係		連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	109				
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	02	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )					
令和 3年度担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般								

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	一般区民、農業者、農業者団体	根拠法令等	( 1 ) 杉並区営農活動支援補助金交付要綱 ( 2 ) 杉並区農業体験農園に対する援助等に関する要綱
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	地産地消事業の推進・拡充 営農支援・保全策の充実 都市農業についての区民理解の向上	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	農家戸数 農地台帳上の区内農家戸数 区主催即売会実施日数 草花植木野菜等展示即売会 ( 春・秋 )
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	地産地消推進連絡会の運営を行う。 営農活動支援費の助成を行う。 農業体験農園の開園・運営に関する助成を行う。 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成を行う。 草花植木野菜等展示即売会を開催 ( 春・秋 ) する。	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	農地面積 農地台帳上の区内農地面積 区主催即売会売上金額 草花植木野菜等展示即売会 ( 春・秋 ) 売上金額

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 戸	129	129	127	127	125	125	98.4	52.6
活動指標 ( 2 )	2 日	3	3	3	3	2	3	66.7	
成果指標 ( 1 )	3 h a	40.0	40.0	38.6	38.6	37.7	37.7	97.7	
成果指標 ( 2 )	4 千円	1,469	1,800	1,809	1,800	814	1,800	45.2	
事業費	5 千円	22,914	32,310	18,125	30,447	16,018	26,910	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	防災兼用農業用井戸及び農業体験農園の新規開園の実績がなかったため執行残が生じました。	
( 内 ) 委託費	7 千円	410	2,189	2,102	1,587	1,455	1,620		
職員数	8 人	1.50	1.30	1.50	1.50	1.50	1.50		
上記以外の職員	9 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
人件費	10 千円	13,077	11,333	12,755	12,755	12,515	12,515		
上記以外の職員	11 千円	4,620	4,620	5,442	5,442	5,513	5,513		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	40,611	48,263	36,322	48,644	34,046	44,938		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	314,814	374,132	286,000	383,024	272,368	359,504		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	6,309	5,571	5,000	5,707	0	2,853	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	6,309	5,571	5,000	5,707	0	2,853		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	34,302	42,692	31,322	42,937	34,046	42,085		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 104

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	営農活動支援費の助成	33	件	8,627
	農業体験農園の開園・運営に関する助成	2	園	1,380
	企業的農業経営者集団補助	5	件	1,300
	その他 ( 農業情報誌「杉並農人」発行ほか )			4,711
事業実績	<p>営農活動の支援として、営農活動支援費の助成を33件、農業体験農園の運営に対する助成2件、企業的農業経営者集団活動支援助成を5団体に行いました。また、区主催の即売会の実施 ( 年2日 ) や農業情報誌「杉並農人」 ( 年2回 )、「農産物直販マップ」 ( 年2回 ) の発行により都市農地の魅力と重要性を発信するとともに、学校給食における地元野菜デー ( 年2回 ) の実施等を通して地産地消を推進しました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>農地面積及び農家戸数は年々減少していますが、農業者への支援・育成を行うことで、減り続ける都市農地の保全が図られています。近年、都市農地は農産物の生産拠点であることに加え、生活に潤いとやすらぎを与え、災害時の防災スペースなど様々な機能を発揮することが求められています。</p> <p>平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸            平成10年4月 農地面積：68.5ha 農家戸数：224戸            平成20年4月 農地面積：52.3ha 農家戸数：179戸            令和4年4月 農地面積：37.7ha 農家戸数：125戸</p>
事業の今後 ( 3～5年 ) の予測と方向性	<p>区内の農地が減少傾向にある中、区内の生産緑地の9割が特定生産緑地として指定されました。引き続き、農業委員会や農業関係機関との連携強化を図り、特定生産緑地の追加指定や生産緑地の貸借などの新たな農地保全制度の活用を推進していく必要があります。</p> <p>また、農業体験イベントや即売会などの機会を通じて都市農地の必要性について理解促進に努め、農業者・区民の両面から農地保全を図る必要があります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>営農活動支援補助金などの助成により、効率的で安定した農業経営を目指す農業者を支援していますが、前年度に比べ農地面積は0.9ha、農家戸数は2戸減少しました。これらは相続の発生や後継者などの担い手不足などの要因と分析しています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、区が主催する農業祭の中止に伴い、即売会における売り上げが減少しました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度の営農活動に対して、令和2年度より6件多く助成を行い、農業経営の安定化に取り組んできました。しかしながら区内の農家戸数は減少しており、引き続き農業者支援に取り組む必要があります。</p> <p>このため、令和4年度は、高齢化や後継者不足など様々な課題を抱える農業者の個々のニーズに応じた一層きめ細やかな相談・支援を行うため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していた農業者との懇談会の開催のほか、農業者のニーズを踏まえた援農ボランティアの更なる活用策等を検討していきます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度は、4年度に検討する農業者との懇談会や農業者のニーズを踏まえた援農ボランティアの更なる活用策等の検討結果を踏まえた予算措置を図っていく考えです。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00096 )

事務事業名称	都市農地確保			款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	105
現担当課名	産業振興センター		係名	都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	110		
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興								予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和49年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	02	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和 3年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	一般			

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区民農園：利用抽選に当選した世帯・団体 ( 利用承認された教育又は福祉を目的とする団体 ) 農福連携農園：利用抽選に当選した団体 ( 利用承認された教育又は福祉を目的とする団体 )	根拠法令等 ( 1 ) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 ( 2 ) 杉並区特定農地貸付規程
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	農園の区画提供による都市農業への理解喚起 農地面積の維持による緑地の保全 農地の多面的機能の発揮と理解促進	活動指標 指標名 ( 1 ) 貸出区画数 指標説明 区民農園貸出区画数 ( 世帯用 ) 指標名 ( 2 ) 農園利用団体数 指標説明 貸出区画利用障害者施設等団体数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	区民農園：農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提供する。 農福連携農園：農地を活用し、農業と福祉の連携事業として農産物、農作業を通じて障害者等のいきがいつくり・健康増進などを図る。	成果指標 指標名 ( 1 ) 緑地面積 指標説明 区が維持管理している区民農園面積の合計 指標名 ( 2 ) 団体利用農園活動実績 指標説明 団体利用農園活動回数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 区画	866	629	629	630	629	629	99.8	94.9	
活動指標 ( 2 )	2 団体	4	6	6	6	6	11	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 ha	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	100.0		
成果指標 ( 2 )	4 回	0	144	134	144	148	250	102.8		
事業費	5 千円	46,883	156,272	149,908	69,331	65,810	41,256	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和2年度農福連携農園の管理棟の整備を実施したため、令和3年度の事業費が減となりました。 また、活動指標 ( 2 ) と成果指標 ( 2 ) を、農福連携農園に係る指標に変更しました。		
( 内 ) 委託費	7 千円	45,900	148,660	144,334	66,491	63,916	39,033			
職員数	8 人	1.50	1.70	2.05	1.50	1.50	1.50			
上記以外の職員	9 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50			
人件費	10 千円	13,077	14,821	17,431	12,755	12,515	12,515			
上記以外の職員	11 千円	4,620	4,620	5,442	5,442	5,513	5,513			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	64,580	175,713	172,781	87,528	83,838	59,284			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	74,573	279,353	274,692	138,933	133,288	94,251			
財源	受益者負担分	14 千円	4,744	4,403	4,447	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	4,744	4,403	4,447	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	59,836	171,310	168,334	87,528	83,838	59,284			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	7.3	2.5	2.6	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 105

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	区民農園維持管理委託	7	所	18,431
	農福連携農園管理委託	1	所	19,690
	農福連携農園外構工事	1	所	23,813
	その他 ( 事務経費ほか )			3,876
事業実績	<p>農にふれあう機会を求める区民の声が多く寄せられている中、令和3年度は区民農園6園、660区画 ( 世帯貸629区画、団体貸31区画 ) の貸付を実施しました。上井草二丁目団体利用農園では、区内の保育園、小学校等の延べ43団体の収穫体験を実施するとともに、学校給食栄養士による食材研究、農家向け新品種作物研究なども実施しました。4月の全面開園後、9月まで外構工事を行った農福連携農園では、障害者施設等18団体へ124回食材提供するとともに、障害者施設等6団体に区画を貸し出しました。また、収穫体験、即売会 ( 各2回 ) を実施し、都市農地の持つ多面的機能</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>区民農園は昭和49年度に開設以来、土地所有者の相続の発生等により面積・区画数とも減少傾向にあります。比較的安価で利用できることもあり区民ニーズは高くなっています。また、区民農園のほか、農地所有者が園主となる農業体験農園や農地所有者自らが開設する市民農園など農地利用も多様化する傾向にあります。</p> <p>こうした中で、区民農園のほか、平成28年に成田西ふれあい農業公園、平成29年に上井草二丁目団体利用農園、令和3年4月には農福連携農園 ( 愛称：すぎのこ農園 ) を全面開園し、区民が農にふれあう機会を創出してきました。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>農業体験等の応募は多く、今後も区民の農に対する興味関心が高い傾向が続くと見込んでいます。一方で、土地所有者の相続の関係で区民農園が減少傾向にあるため、都市農地貸借法などの農地保全制度を活用し、新規区民農園の開園に向け、取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、農福連携農園においては、障害者や高齢者等のいきがい創出や健康増進などの継続した取組とともに、区民・地域と連携した活動を充実すること等を通して、都市農地の持つ多面的な機能をPRしていく必要があります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>令和3年度は、土地所有者の相続の発生等による区民農園の閉鎖はなく、629区画を維持しています。</p> <p>農福連携農園では、障害者等の6団体に対して農園區画を貸し出し、目標値を上回る延べ148回に渡り農にふれあう機会を提供してきました。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、区民農園の一斉募集があり、平成30年度一斉募集時の当選倍率2.2倍に対し、3.2倍となり希望者は増加傾向にあります。より多くの区民の方に農にふれあう機会を提供するため、都市農地貸借等の新たな農地制度の活用を多くの農家に周知するなど、新たな農業体験の場を確保していきます。</p> <p>農福連携事業については、引き続き障害者施設等に食材を提供し運営支援するとともに、団体利用農園區画の拡大や即売会の定期開催、地域と連携したイベントの実施など事業充実を図ります。令和4年度には、区制施行90周年関連事業の一環として、同園内にシンボルツリーを植樹します。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>区民農園の需要は引き続き高くなることが予想されるため、都市農地貸借等の農地制度を活用した新たな区民農園の開園など農業体験の場の拡充を図っていきます。また、農福連携農園において、子ども食堂の実施や食をテーマとした研究、地産地消を図る企画など区民・地域と連携したイベントを拡充するとともに、管理棟を活用した区民向けの展示会や一般開放 ( 土曜日 ) の本格実施などに伴う来場者数増への対応による管理委託業務の拡大を図る考えです。</p>	

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00097 )

事務事業名称	勤労福祉会館維持管理			款	03	項	05	目	03	事業	001	整理番号	106
現担当課名	産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	5347-9134		昨年度整理番号	111		
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度												
令和 3年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象 勤労者、区民等	根拠法令等 ( 1 ) 杉並区立勤労福祉会館条例 ( 2 ) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労者、区民等の文化・教養及び福祉の向上を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) ホール・集会室等の貸出回数 指標説明 指標名 ( 2 )
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 勤労福祉会館を適切に維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	1,854	6,875	3,656	16,500	11,188	16,500	67.8	99.6	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3									
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	13,189	52,946	42,905	56,363	56,131	55,953	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等を踏まえ、4月から10月まで開館時間を短縮しました。		
(内) 委託費	7 千円	10,707	50,437	42,154	56,163	56,073	55,753			
職員数	8 人	0.30	0.20	0.20	0.50	0.50	0.40			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	2,615	1,744	1,701	4,252	4,172	3,337			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	15,804	54,690	44,606	60,615	60,303	59,290			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	8,524	7,955	12,201	3,674	5,390	3,593			
財源	受益者負担分	14 千円	2,054	23	23	20	20			20
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,054	23	23	20	20	20		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	13,750	54,667	44,583	60,595	60,283	59,270			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	13.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 106

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	勤労福祉会館指定管理料			
	その他（光熱水費の支出・修繕・消耗品購入ほか）			58

事業実績

新型コロナウイルス感染拡大に伴う開館時間の短縮（4月～10月）等により、施設の貸出回数は目標値を下回りましたが、施設の休館等を行った令和2年度と比べると7,532回増加しました。また、令和3年度は、勤労者等を対象に自己啓発を図る講演会を1回実施しました。

## 令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	令和3年度は、令和2年度から新たに導入した指定管理者制度の下、適切な維持管理を行うことができました。引き続き、指定管理者制度を通じて、民間の持つノウハウを生かした効率的な運営とサービスの向上を図っていきます。

## 令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	勤労者、区民等の文化・教養及び福祉の向上を図る施設として、指定管理者制度を活用し、引き続き適切な維持管理を行っていきます。	



# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00099 )

事務事業名称	就労支援	款	03	項	05	目	04	事業	001	整理番号	107
現担当課名	産業振興センター	係名	就労・経営支援係					連絡先電話番号	5347-9077	昨年度整理番号	112
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	04			
令和 3年度担当課名	産業振興センター						事業評価区分	一般			

## 令和 3年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	若者を中心とした求職者及び区内事業者	根拠法令等	( 1 )	杉並区就労支援センター運営要綱
			( 2 )	杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。 区内事業所の雇用支援を実施し、区内事業所と求職者とのマッチングを図る。	活動指標	指標名 ( 1 )	就労準備相談・心としごとの相談件数
			指標説明	職業相談件数
			指標名 ( 2 )	
			指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情報提供する。インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。	成果指標	指標名 ( 1 )	就労準備相談者の就職決定件数
			指標説明	
			指標名 ( 2 )	ハローワークでの就職決定件数
			指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 件	1,505	2,150	1,821	2,150	1,588	2,150	73.9	93.8	
活動指標 ( 2 )	2 件	5,492	5,000	5,319	5,000	8,856	5,000	177.1		
成果指標 ( 1 )	3 件	115	150	175	150	167	160	111.3		
成果指標 ( 2 )	4 件	531	700	290	700	363	690	51.9		
事業費	5 千円	91,674	93,953	88,149	93,740	87,955	93,706	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	85,224	89,040	84,180	89,084	84,412	88,306			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	13,077	13,077	12,755	12,755	12,515	12,515		
	上記以外の職員	11 千円	3,080	3,080	3,628	3,628	3,675	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	107,831	110,110	104,532	110,123	104,145	109,896			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	71,649	51,214	57,404	51,220	65,582	51,114			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	851	989	939	935	913	977		
	都からの補助金等	16 千円	789	1,483	469	1,402	456	1,709		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,640	2,472	1,408	2,337	1,369	2,686		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	106,191	107,638	103,124	107,786	102,776	107,210			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 4年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 3年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 107

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	若者就労支援コーナー ( すぎ J O B ) の運営業務委託			41,822
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業 ( すぎトレ ) 業務委託			27,112
	就職・相談面接会の実施			1,828
	就労支援センター維持管理			14,077
	その他 ( ハローワークコーナー運営ほか )			3,116
事業実績	<p>若者就労支援コーナー新規登録者数は751人 ( 令和2年度698人 )、就労準備相談・心としごとの相談件数は延べ1,588件 ( 同1,821件 )、就職決定件数は167件 ( 同175件 )、ジョブトレーニングコーナー利用登録者数は27人 ( 同31人 ) となりました。また、ハローワークコーナー就職決定件数は363件 ( 同290件 ) となりました。令和3年度からコロナ禍等における支援として、若者就労支援コーナーとジョブトレーニングコーナーでオンライン相談を開始しました。就職相談・面接会は29回実施、延べ62事業所242人が参加、49人が採用に結び付けました。</p>			

## 令和 3年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>平成24年度に就労支援センターが開設された当時の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。</p> <p>令和元年12月までは2.00倍以上で推移していた東京都の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年3月で1.17倍、令和4年3月で1.34倍となり全国の完全失業率は2.2%から2.6%となりました。長引く新型コロナウイルス感染症拡大による影響や、原油価格・物価高騰等により、雇用情勢の悪化が懸念されます。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>令和4年3月の完全失業率は2.6%で前年同月と同数でしたが、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により就業者数が大きく落ち込んでいる業種もあり、今後はさらに原油価格・物価高騰等により、さらなる経済の停滞が続くことで雇用情勢も悪化する恐れがあります。</p> <p>今後も2025年の超高齢化社会の到来に伴う人口減少社会の中で、地域経済の持続的な発展を実現するため若年者の正社員採用や、性別・年齢・障害の有無等にかかわらず多様な人材の積極的な採用を進め、人手不足解消と労働力の確保を図る必要があります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、就労支援センターのセミナー等の人数を一時制限しました。コロナ禍においても就労支援センターに求職者は多数来所し、新規登録者は増加しましたが、若者就労支援コーナーの就労準備相談・心としごとの相談件数は前年度比87%となり計画数に至りませんでした。なお、就職決定件数は計画を上回る結果となりました。</p> <p>ハローワークでの職業相談が新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等支給の求職活動条件になっているため、同コーナーの職業相談件数は前年度比166%となりました。また、就職決定件数は前年度比125%となりました。</p>
評価と課題	<p>若者就労支援コーナーには、コロナ禍においても、多くの利用者が来所したことにより、新規登録者が増加し、就職決定数は計画を上回る結果となりました。一方で、具体的な相談まで至らない利用者も多く、就労準備相談・心としごとの相談は前年度を下回り計画数に至りませんでした。ジョブトレーニングコーナーでは、身体・精神的な課題を抱える利用者が、感染症拡大の影響により外出自粛傾向にあることもあり利用登録者数は減少しました。就職相談・面接会については、感染症拡大の影響により一部中止になりましたが、ハローワーク新宿や中野区との合同面接会を2回実施し、事業者の雇用支援と求職者のマッチングを図ることができました。引き続き一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、就労支援センターの運営の充実とPRの強化に取り組んでいきます。</p>

## 令和 5年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 ) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>就労支援センターの運営においては、若者就労支援コーナー・ジョブトレーニングコーナー・ハローワークコーナーの3つのコーナーの一体的なサービスの充実や、生活自立支援窓口、福祉部門、その他の就労関係機関との連携を図り、利用者にとって適切な支援となるよう努めていきます。また、さらなる利用者の確保のため、効率・効果的な周知が図られるようホームページや案内チラシ、SNS等の強化・改善に取り組みます。</p> <p>ハローワーク新宿や近隣区と連携して、就職に結び付く可能性が高い合同就職面接会を実施していきます。</p>	